

企業名：伊藤ハム米久ホールディングス

レポート名：「統合報告書 2022」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

伊藤ハム米久ホールディングスが目指す企業像は、統合報告書 2022 の 1 ページに記載されている「事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献する」というグループ理念に示されており、その目指す企業像は十分に理解できるものとなっている。その理由としては、財務データに加えて、環境や人材面の非財務のデータも細かく公表していることである。非財務のデータとは、具体的には、環境面では、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の推移、人材面では、育児休暇取得率や障がい者雇用率の推移などである。また、2022 年 5 月には、温室効果ガス排出量を 2030 年度までに半減（2016 年度比）し、2050 年度にネットゼロとする目標を策定している。このような情報開示や目標設定によって、目指す企業像に向けて取り組もうとする姿勢が感じられた。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

私は、この会社の競争優位性は、多様なライフスタイルやニーズに対応する幅広い商品の提供と、持続可能な地球環境への貢献によるブランド力の強化にあると考える。まず、当社は、看板商品であるウインナーの他に、大豆ミート食品の「まるでお肉！」シリーズを豊富なバリエーションで販売している。このシリーズは、世界的な食肉需要の増加と供給不足を見越し、大豆たんぱくを主原料とした商品で、ヘルシー志向の方、ベジタリアンの方などの需要に合ったものを提供することで支持を得ている。また当社は、プラスチック使用量の削減などにより環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献するため、環境配慮型パッケージへの順次切り替えを開始している。そうした取り組みによって会社のイメージが向上し、ブランド力の強化に繋がっていることも、競争優位性の 1 つであると考えられる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

私は、伊藤ハム米久ホールディングスの競争優位性は持続性があると考えられる。その理由としては、組織再編の実行による経営基盤の強化である。そもそも、伊藤ハム米久ホールディングスは、2016 年に伊藤ハムと米久が経営統合して発足した会社である。そして、伊藤ハム米久ホールディングスは、2021 年度から、従来の伊藤ハム・米久という会社単位の組織構造から戦略単位の組織構造へと再編を行った。具体的には、2021 年 10 月に食肉事業の戦略・調達部門に続き、2022 年 4 月には加工食品事業の戦略・本部機能の統合を統合し、両ブランドの指揮命令系統の一本化を図ることで、安定した経営基盤を築こうとする

取り組みは、競争優位性の持続につながると考える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私は、この会社で働くことで人的資本の価値向上を達成できると考える。伊藤ハム米久ホールディングスでは、従業員ひとりひとりが活躍できる職場づくりを行うことを、取締役会で決議された7つの優先度の高い課題の1つとして挙げている。そのために、女性の積極的な採用や活躍推進、ワークライフバランスの推進、多様性の尊重に取り組んでいる。この点からは、伊藤ハム米久ホールディングスは働き方改革を積極的に行っており、社員が快適に働ける環境が整っていると分かる。すなわち、ストレスを感じることなく自身のスキル向上を目指すことができる。さらに、伊藤ハム米久ホールディングスは、「自律的に考え挑戦心を持って行動できる人」を育成するための教育体系を構築している。研修と職場での実践といったインプットとアウトプットの連動を図るとともに、課題別研修の実施や、eラーニングを用いた知識習得、さらに自ら学ぶ姿勢（自己啓発）の支援などが非常に充実している。そのため、人的資本の価値向上を達成するための制度が、十分に揃っていると考える。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

伊藤ハム米久ホールディングスの現状とビジョンなどが、図表や写真を効果的に用いながら丁寧にまとめられていた。伊藤ハムと米久のそれぞれのブランドの強みを生かして経営を行っていることが十分に伝わってきたが、両社の統合によるシナジー効果の具体的なデータを記載することで、経営統合の効果についての内容に信憑性が増すのではないかと感じた。

【参考文献】

伊藤ハム米久ホールディングス 「統合報告書 2022」

<https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/library/annual.html>